

平成29年5月9日

平成29年3月期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	前年度比
受 注 高	16,053	13,898	▲ 2,154
売 上 高	15,393	14,863	▲ 530
営 業 利 益	220	473	253
経 常 利 益	97	220	122
税金等調整前 当期純利益	▲ 16	180	197
親会社株主に 帰属する 当期純利益	15	52	37
1株当たり 当期純利益	0.99円	3.40円	2.41円

単 独

(単位:億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	前年度比
売 上 高	7,348	7,198	▲ 149
営 業 利 益	▲ 123	140	264
経 常 利 益	99	157	57
税引前当期純利益	170	▲ 97	▲ 267
当 期 純 利 益	316	▲ 62	▲ 379
1株当たり 当期純利益	20.53円	▲ 4.04円	▲ 24.57円
1株当たり 年間配当金	3.00円	0.00円	▲ 3.00円

各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しております。



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 山田 剛志 TEL (03) 6204 - 7065
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,486,332	△3.4	47,389	114.9	22,011	126.5	5,247	243.2
28年3月期	1,539,388	5.7	22,048	△65.1	9,716	△82.8	1,529	△83.2

(注) 包括利益 29年3月期 4,628百万円 (ー%) 28年3月期 △15,228百万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.40	3.40	1.6	1.3	3.2
28年3月期	0.99	0.99	0.5	0.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △3,538百万円 28年3月期 1,167百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,692,831	337,630	18.8	206.03
28年3月期	1,715,056	333,359	18.6	206.16

(参考) 自己資本 29年3月期 318,163百万円 28年3月期 318,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	65,373	△28,961	△21,941	115,911
28年3月期	95,338	△35,513	△47,530	103,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	4,632	303.0	0.3
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	40.3	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	4.3	65,000	37.2	57,000	159.0	23,000	338.3	14.89

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,546,799,542株	28年3月期	1,546,799,542株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,562,679株	28年3月期	2,825,606株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,544,143,682株	28年3月期	1,543,681,970株

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	719,889	△2.0	14,079	—	15,752	57.7	△6,246	—
28年3月期	734,807	6.6	△12,375	—	9,987	△72.6	31,698	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△4.04	—
28年3月期	20.53	20.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,138,039	209,864	18.4	135.35
28年3月期	1,179,799	214,783	18.1	138.62

(参考) 自己資本 29年3月期 209,021百万円 28年3月期 214,025百万円

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

ア. 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な外需に支えられて輸出や生産活動において持ち直しがありました。一方、一方で急激な為替変動や緩やかな個人消費などにより緩やかな回復にとどまりました。世界経済も、欧米を中心に拡大基調が続いたものの、英国のEU離脱問題や米国新大統領の政策など、政治動向の影響により不安定な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成28年4月からスタートした3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づいた取組みを進めています。

当連結会計年度の受注高及び売上高は、受注高は前期比13.4%減の1兆3,898億円、売上高は3.4%減の1兆4,863億円となりました。

利益面では、営業利益は、プロセスプラントにおいて北米で遂行中の大型プロジェクトでの採算悪化があった一方で、前期でのボイラ工事における溶接不適合の補修費用の発生が解消したことや、社会基盤・海洋での赤字幅が縮小したことなどにより、前期比114.9%増の473億円となりました。

営業外損益は、営業外収益として、契約納期遅延に係る未払費用の取崩益22億円などを計上した一方で、営業外費用として、持分法による投資損失35億円（前期比：△47億円）や為替差損67億円（前期比：△15億円）に加え、損害賠償金等を含む雑損金206億円（前期比：△79億円）などを計上しました。

その結果、経常利益は、前期比126.5%増の220億円となりました。

特別損益は、特別利益として、本年2月27日に公表した江東区豊洲所在のビル底地の売却などによる固定資産売却益235億円や、退職給付信託設定益34億円などを計上した一方で、特別損失として、本年4月25日に公表したF-LNG・海洋構造物事業に係る事業構造改革費用99億円や、納入済みのボイラ設備に係る和解関連費用69億円のほか、本年1月まで当社の関連会社であった株式会社UNIGENの株式譲渡に関連する譲渡損98億円などを計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比243.2%増の52億円にとどまりました。

なお、一部の海外連結子会社については、当連結会計年度から会計年度終了日を12月31日から3月31日に変更したため、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15か月間が平成29年3月期の会計年度となっています。

当連結会計年度の報告セグメント別の事業環境は以下のとおりです。

<資源・エネルギー・環境>

陸船用原動機やプロセスプラントでは、原油価格の低迷の影響もあり、オイル&ガス業界における投資の冷え込みからプロジェクトの延期や中止が発生し、需要が減少傾向にあります。ボイラでは、国内市場においては、原発再稼働が遅れている中で、既設設備の継続運用を目的とする改造に対するニーズは高く、海外市場では、新興国を中心に、高効率・環境配慮型設備に対する需要が堅調です。

この事業領域では、エネルギー資源活用技術の拡大・高度化を図るとともに、電源ニーズの多様化（分散化・安定化）や環境負荷低減技術の高度化・早期実用化への取組みを進めていきます。

<社会基盤・海洋>

橋梁・水門やコンクリート建材では、国内においては、大都市の安全性向上を目的に保全需要が増加すると予想されることに加え、海外でも、老朽橋梁の補修需要や新興国での都市化需要の拡大が期待されます。シールド掘進機では、国内では、首都圏を中心に大型のインフラ工事の堅調な推移が期待されます。

なお、F-LNG・海洋構造物事業については、グループの総力を挙げて建造中のプロジェクトの完工に向けて取り組んでいます。同事業に係る生産設備を保有する愛知工場については、新規受注を停止し、アルミSPBタンクを軸とした事業構造への変革を検討してきましたが、オフショア市場の見通しを踏まえると継続的な工事投入による採算性の確保が困難であることから、受注済案件の完工後、生産拠点としての機能を終了することとしました。

この事業領域では、国土・社会の発展、安全・安心の実現のための製品・システム及びサービスを継続的に提供していくため、インフラの更新・強靱化・防災対策などへの取組みを進めていきます。

<産業システム・汎用機械>

車両過給機や熱・表面処理では、世界的な自動車需要の増加、世界各国の環境規制強化や低燃費指向を背景に需要は堅調に推移しています。物流・産業システムでは、日本国内における設備投資の持ち直しの動きや、労働力不足に起因するロボット導入等省人化の進展もあり、今後の需要が期待されます。

この事業領域では、継続して事業構造改革を進め、ICT・ロボットを活用した製品・サービスの高度化によるお客さまの価値創造に向けた取組みを加速し、グローバルネットワークの拡大と最適化により収益性の向上を図っていきます。

<航空・宇宙・防衛>

民間航空エンジンでは旺盛な旅客需要や原油安の影響によるエアラインの堅調な業績を背景として、民間航空エンジンの需要は安定的に成長を続けています。

この事業領域では、航空エンジンのスペアパーツの需要の増加への対応や、量産初期段階において採算性が低い新型エンジンPW1100Gのコストダウン施策を着実に進め、出荷台数の増加に伴う採算悪化の影響を最小限に抑える取組みを進めていきます。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (27.4～28.3)		当連結会計年度 (28.4～29.3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	5,327	3,528	△33.8	4,524	△22	4,273	△106	△5.6	—
社会基盤・海洋	1,285	1,501	16.8	1,681	△489	1,577	△120	△6.2	—
産業システム・ 汎用機械	4,218	4,205	△0.3	4,047	126	4,116	175	1.7	38.1
航空・宇宙・防衛	5,156	4,515	△12.4	5,002	584	4,719	530	△5.6	△9.3
報告セグメント 計	15,987	13,750	△14.0	15,255	198	14,687	478	△3.7	140.7
その他	657	683	4.0	698	21	751	25	7.6	22.1
調整額	△591	△535	—	△560	0	△575	△30	—	—
合計	16,053	13,898	△13.4	15,393	220	14,863	473	△3.4	114.9

イ. 利益配分について

平成29年3月期の期末配当につきましては、業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、見送りとさせていただきます。

ウ. 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末における総資産は1兆6,928億円となり、前連結会計年度末と比較して222億円減少しました。主な増加項目は、仕掛品で179億円、現金及び預金で123億円です。主な減少項目は、受取手形・売掛金で417億円、原材料及び貯蔵品で81億円です。

負債は1兆3,552億円となり、前連結会計年度末と比較して264億円減少しました。主な増加項目は、前受金で285億円、主な減少項目は、未払費用で227億円、受注工事損失引当金で158億円、支払手形・買掛金で115億円です。

純資産は3,376億円となり、前連結会計年度末と比較して42億円増加しました。これには、親会社株主に帰属する当期純利益52億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から18.8%となりました。

また、有利子負債残高はリース債務を含めて3,719億円となり、前連結会計年度末と比較して26億円減少しています。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して123億円増加し、1,159億円となりました。

営業活動によって得られた資金は653億円となりました。主な資金の増加項目は、減価償却費の計上で578億円、売上債権の減少で415億円、前受金の増加で303億円、一方で主な資金の減少項目は、未払費用の減少で270億円、たな卸資産の増加で171億円、受注工事損失引当金の減少で161億円、債務保証の履行による支出で102億円です。

投資活動に使用された資金は289億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出542億円、有形固定資産の売却による収入288億円によるものです。

財務活動に使用された資金は219億円となりました。これは主に、長期借入れによる収入496億円、長期借入金の返済による支出574億円、社債の償還による支出100億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	21.1%	23.1%	20.5%	18.6%	18.8%
時価ベースの 自己資本比率	30.7%	44.8%	51.4%	21.4%	32.0%
債務償還年数	4.8年	9.1年	6.5年	3.9年	5.7年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	16.4	9.5	15.6	23.1	21.0

(注1) 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

<主要な経営指標の推移>

当社グループは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化を図るべく事業を進めており、具体的な数値目標として、平成30年度に営業利益率7%、投下資本利益率(ROIC)10%、D/Eレシオ0.7倍以下の達成を掲げています。これら経営指標の推移は以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成31年3月期 (目標)
連結営業利益率	4.1%	4.3%	1.4%	3.2%	7.0%
ROIC	5.3%	5.8%	2.3%	5.0%	10.0%
D/Eレシオ	0.99倍	1.14倍	1.12倍	1.10倍	0.7倍以下

(注1) 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ROIC：(営業利益+受取利息・配当金)税引後／(自己資本+有利子負債)
- ・D/Eレシオ：有利子負債／純資産

(2) 今後の見通し

ア. 連結業績見通しについて

今後の日本経済は、輸出や設備投資の増加により回復傾向が継続すると思われれます。世界経済も、先進諸国の景気に支えられて堅調に推移すると考えられます。しかし一方で、地政学的リスクの増大や全世界的な保護主義の高まりなど、多くの景気下押しリスクが存在しており、十分な留意が必要と思われれます。

平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高が1兆5,500億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益650億円、経常利益570億円、親会社株主に帰属する当期純利益230億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=115円を前提としています。

なお、平成29年3月期より順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から3月31日に変更しています。そのため、平成30年3月期においても、一部の連結子会社については、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月間が平成30年3月期の会計年度となります。

また、平成30年3月期より、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法を、従来の定率法から定額法へ移行する予定です。

イ. 利益配分について

平成30年3月期につきましては、安定的な配当を行なうことを重視し、1株当たり6円(中間3円、期末3円)の配当を予定しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。

I F R Sに関しては、グループ経営やガバナンス強化の観点から、当社グループへの影響等について調査を行なっております。その適用については、海外事業展開の進展状況のほか、我が国における制度適用の状況を考慮の上、対応していきます。

なお、海外連結子会社の決算報告期間の統一へ向けた取組みを進めており、平成29年3月期から海外連結子会社の決算報告期間を順次変更しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,536	118,909
受取手形及び売掛金	444,838	403,094
有価証券	1,403	—
製品	23,537	20,719
仕掛品	254,907	272,823
原材料及び貯蔵品	131,865	123,726
繰延税金資産	61,956	44,783
その他	86,512	95,233
貸倒引当金	△11,048	△5,445
流動資産合計	1,100,506	1,073,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,597	136,801
機械装置及び運搬具(純額)	72,648	69,648
土地	90,936	92,284
リース資産(純額)	16,412	14,285
建設仮勘定	8,927	11,623
その他(純額)	18,216	17,767
有形固定資産合計	349,736	342,408
無形固定資産		
のれん	22,043	16,166
ソフトウェア	14,449	14,454
その他	13,113	10,536
無形固定資産合計	49,605	41,156
投資その他の資産		
投資有価証券	139,463	134,676
繰延税金資産	47,338	65,697
退職給付に係る資産	11	21
その他	30,380	36,715
貸倒引当金	△1,983	△1,684
投資その他の資産合計	215,209	235,425
固定資産合計	614,550	618,989
資産合計	1,715,056	1,692,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,499	285,937
短期借入金	94,550	104,111
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	118,932	96,213
未払法人税等	8,222	5,674
前受金	180,352	208,907
賞与引当金	24,610	23,714
保証工事引当金	44,337	47,939
受注工事損失引当金	53,223	37,324
その他の引当金	379	248
その他	45,665	51,181
流動負債合計	882,769	876,248
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	187,085	182,495
リース債務	12,968	13,782
再評価に係る繰延税金負債	5,158	4,884
退職給付に係る負債	154,968	150,920
関係会社損失引当金	2,805	1,149
その他の引当金	1,377	1,308
その他	74,567	74,415
固定負債合計	498,928	478,953
負債合計	1,381,697	1,355,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,431	53,510
利益剰余金	144,789	149,832
自己株式	△565	△513
株主資本合計	305,820	309,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	2,892
繰延ヘッジ損益	△377	△277
土地再評価差額金	5,423	5,427
為替換算調整勘定	9,954	1,298
退職給付に係る調整累計額	△4,090	△1,171
その他の包括利益累計額合計	12,490	8,169
新株予約権	758	843
非支配株主持分	14,291	18,624
純資産合計	333,359	337,630
負債純資産合計	1,715,056	1,692,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,539,388	1,486,332
売上原価	1,320,376	1,244,033
売上総利益	219,012	242,299
販売費及び一般管理費	196,964	194,910
営業利益	22,048	47,389
営業外収益		
受取利息	920	870
受取配当金	1,997	1,701
持分法による投資利益	1,167	—
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	—	2,232
その他の営業外収益	5,277	3,800
営業外収益合計	9,361	8,603
営業外費用		
支払利息	3,922	3,131
持分法による投資損失	—	3,538
為替差損	5,122	6,700
その他の営業外費用	12,649	20,612
営業外費用合計	21,693	33,981
経常利益	9,716	22,011
特別利益		
固定資産売却益	28,648	23,533
退職給付信託設定益	6,358	3,481
関係会社損失引当金取崩益	—	1,656
負ののれん発生益	—	1,079
関係会社株式譲渡に係る利益	—	798
投資有価証券売却益	1,804	—
特別利益合計	36,810	30,547
特別損失		
F-LNG・海洋構造物事業に係わる事業構造改革費用	—	9,914
債権譲渡損	—	9,834
納入済みボイラ設備に係る和解関連費用	—	6,988
減損損失	81	3,461
工事契約変更に係る補償金	—	2,248
豊洲地下道解体撤去費	—	2,035
契約納期遅延に係る費用	44,628	—
関係会社株式評価損	1,756	—
関係会社損失引当金繰入額	1,700	—
特別損失合計	48,165	34,480
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,639	18,078
法人税、住民税及び事業税	18,889	10,872
法人税等調整額	△25,660	△2,479
法人税等合計	△6,771	8,393
当期純利益	5,132	9,685
非支配株主に帰属する当期純利益	3,603	4,438
親会社株主に帰属する当期純利益	1,529	5,247

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,132	9,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,353	1,096
繰延ヘッジ損益	376	332
土地再評価差額金	284	7
為替換算調整勘定	△5,364	△8,945
退職給付に係る調整額	△705	2,480
持分法適用会社に対する持分相当額	△598	△27
その他の包括利益合計	△20,360	△5,057
包括利益	△15,228	4,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,338	1,076
非支配株主に係る包括利益	3,110	3,552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	54,438	152,563	△655	313,511
当期変動額					
剰余金の配当			△9,262		△9,262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,529		1,529
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△6		96	90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
連結子会社増加等に伴う減少高			△19		△19
非連結子会社の合併に伴う減少高			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△7	△7,774	90	△7,691
当期末残高	107,165	54,431	144,789	△565	305,820

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,622	△743	5,166	14,783	△3,545	32,283	747	13,054	359,595
当期変動額									
剰余金の配当						-			△9,262
親会社株主に帰属する当期純利益						-			1,529
自己株式の取得						-			△6
自己株式の処分						-			90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-			△1
連結子会社増加等に伴う減少高						-			△19
非連結子会社の合併に伴う減少高						-			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,042	366	257	△4,829	△545	△19,793	11	1,237	△18,545
当期変動額合計	△15,042	366	257	△4,829	△545	△19,793	11	1,237	△26,236
当期末残高	1,580	△377	5,423	9,954	△4,090	12,490	758	14,291	333,359

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	54,431	144,789	△565	305,820
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,247		5,247
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△3		54	51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△918			△918
連結子会社増加等に伴う減少高			△204		△204
非連結子会社の合併に伴う減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△921	5,043	52	4,174
当期末残高	107,165	53,510	149,832	△513	309,994

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,580	△377	5,423	9,954	△4,090	12,490	758	14,291	333,359
当期変動額									
剰余金の配当						—			—
親会社株主に帰属する当期純利益						—			5,247
自己株式の取得						—			△2
自己株式の処分						—			51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—			△918
連結子会社増加等に伴う減少高						—			△204
非連結子会社の合併に伴う減少高						—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,312	100	4	△8,656	2,919	△4,321	85	4,333	97
当期変動額合計	1,312	100	4	△8,656	2,919	△4,321	85	4,333	4,271
当期末残高	2,892	△277	5,427	1,298	△1,171	8,169	843	18,624	337,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,639	18,078
減価償却費	58,229	57,880
その他の償却額	4,874	5,537
負ののれん発生益	—	△1,079
減損損失	81	3,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△568	416
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,986	△493
保証工事引当金の増減額(△は減少)	7,718	3,993
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	24,689	△16,106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,209	5,040
受取利息及び受取配当金	△2,917	△2,571
支払利息	3,922	3,131
為替差損益(△は益)	△1,071	1,801
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,914	430
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	3,542	890
持分法による投資損益(△は益)	△1,167	3,538
固定資産売却益(△は益)	△27,606	△21,884
退職給付信託設定益	△6,358	△3,481
関係会社損失引当金取崩益	—	△1,656
関係会社株式譲渡に係る利益	—	△798
F-LNG・海洋構造物事業に係る事業構造改革費用	—	9,914
債権譲渡損	—	9,834
納入済みボイラ設備に係る和解関連費用	—	6,988
工事契約変更に係る補償金	—	2,248
豊洲地下道解体撤去費	—	2,035
売上債権の増減額(△は増加)	△10,396	41,501
前受金の増減額(△は減少)	56,568	30,394
前渡金の増減額(△は増加)	△12,912	△1,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,179	△17,175
仕入債務の増減額(△は減少)	80	△7,250
未払費用の増減額(△は減少)	37,376	△27,098
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,191	△10,579
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,169	△115
未収消費税等の増減額(△は増加)	13,124	2,540
その他	△2,956	△5,130
小計	127,383	92,621
利息及び配当金の受取額	4,789	4,235
利息の支払額	△4,124	△3,110
債務保証の履行による支出	—	△10,271
法人税等の支払額	△32,710	△18,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,338	65,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△927	△460
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,852	△8,681
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,131	4,429
有形及び無形固定資産の取得による支出	△52,804	△54,262
有形及び無形固定資産の売却による収支 (△は支出)	33,576	28,831
事業譲受による支出	—	△328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△5,051	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△82
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,656	8,592
長期貸付けによる支出	△53	△413
長期貸付金の回収による収入	60	34
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,702	△10,015
その他固定負債の増減額 (△は減少)	8,568	3,294
その他	△115	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,513	△28,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,982	2,916
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△12,000	—
長期借入れによる収入	50,896	49,689
長期借入金の返済による支出	△33,528	△57,446
社債の償還による支出	—	△10,000
セール・アンド・リースバックによる収入	612	273
リース債務の返済による支出	△3,916	△6,739
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△3
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△9,241	△16
非支配株主からの払込みによる収入	1,188	1,570
非支配株主への配当金の支払額	△2,553	△1,811
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,530	△21,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,836	△3,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,459	11,008
現金及び現金同等物の期首残高	92,527	103,611
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	1,357
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4	△65
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	357	—
現金及び現金同等物の期末残高	103,611	115,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 152社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHJエアロスペース他

当連結会計年度における連結子会社は、新規設立により4社増加、重要性が増したことにより3社増加し、株式を譲渡したことにより1社減少、清算により1社減少、合併により2社減少、重要性が乏しくなったことにより2社減少しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 : 30社

主要な会社等の名称 : ジャパン マリユナイテッド(株)他

当連結会計年度における持分法適用会社は、新規設立により1社増加、出資比率の変更により1社減少しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当連結会計年度におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が15か月となっています。

なお、当連結会計年度に含まれる平成28年1月1日から3月31日までの売上高は25,227百万円、営業利益が2,798百万円、経常利益が2,327百万円、税金等調整前当期純利益が2,332百万円です。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法: 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品・・・・・・・・・・主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・定率法

ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

保証工事引当金・・・・・・・・・・保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。

受注工事損失引当金・・・・・・・・・・当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

関係会社損失引当金・・・・・・・・・・関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ174百万円増加しています。

(追加情報)

(固定資産売却益)

財務基盤の強化や構造改革費用の原資産確保を目的として、以下のとおり、当社が所有する豊洲地区等の土地の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

資産内容及び所在地	固定資産売却益
土地 (3,491坪) 東京都江東区豊洲三丁目9番15	17,883百万円
土地 (5,501坪) 東京都江東区豊洲三丁目1番1 土地 (26,462坪) 大阪府堺市堺区大浜西町2番1号、2番2号 その他	5,650百万円

(F-LNG・海洋構造物事業に係わる事業構造改革費用)

F-LNGの生産設備を保有する愛知工場については、受注済みの案件の完工後、生産拠点としての機能を終了することとしました。

この結論を踏まえて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、F-LNG生産設備(事業用資産)の資産価値の再評価を実施し、回収可能性を検討した結果、回収不能見込額を減損処理するとともに、一部の資産について、生産機能終了後の解体撤去費用を合理的に見積り、事業構造改革費用として9,914百万円を特別損失に計上しています。

(債権譲渡損)

当社は株式会社UNIGEN(以下、「UNIGEN」という。)の全株式をアピ株式会社へ本年1月31日付で譲渡しました。当社は、UNIGENに係る保証債務について債務保証を履行したことによって、UNIGENに対する求償権を保有していましたが、株式の譲渡に伴い、当該求償権をアピ株式会社へ譲渡したため、その際に発生した債権譲渡損9,834百万円を特別損失に計上しています。

(納入済みボイラ設備に係る和解関連費用)

過去に当社が製造し納入したボイラ設備において、お客さま試運転中に発生したボイラ損傷事故の責任を巡って平成27年に訴訟が提起されていましたが、早期に解決して法的リスクの低減を図ることが会社の利益にかなうと判断し、事故に対して一定の金額を負担することで和解しましたので、和解金及び弁護士費用等6,988百万円を特別損失に計上しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、事業本部・セクターを経済的特徴及び製品・サービスの類似性により集約し、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つを報告セグメントとしています。

・各セグメントに属する主な事業、製品・サービス

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、プロセスプラント(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールド掘進機、交通システム、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)
産業システム・汎用機械	船用機械、物流・産業システム(物流システム、産業機械)、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、建機(※)、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

※建機事業につきましては、平成28年11月に株式会社加藤製作所に譲渡しました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当連結会計年度におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が15か月となっています。

なお、当連結会計年度に含まれる平成28年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で10,982百万円、社会基盤・海洋で371百万円、産業システム・汎用機械で11,781百万円です。また、営業利益は、資源・エネルギー・環境で615百万円、社会基盤・海洋で17百万円、産業システム・汎用機械で2,050百万円です。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益が、資源・エネルギー・環境で21百万円、社会基盤・海洋で30百万円、産業システム・汎用機械で28百万円、航空・宇宙・防衛で76百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	443,304	161,106	393,258	497,208	1,494,876	44,512	1,539,388	—	1,539,388
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,172	7,033	11,509	3,000	30,714	25,341	56,055	△56,055	—
計	452,476	168,139	404,767	500,208	1,525,590	69,853	1,595,443	△56,055	1,539,388
セグメント利益 (営業利益又は損失)	△2,273	△48,996	12,693	58,444	19,868	2,115	21,983	65	22,048
セグメント資産	370,147	259,789	337,602	482,042	1,449,580	132,160	1,581,740	133,316	1,715,056
その他の項目									
減価償却費(注3)	6,626	6,373	11,888	15,839	40,726	1,066	41,792	4,948	46,740
持分法投資利益 又は損失	△214	—	971	△362	395	1,040	1,435	△268	1,167
有形固定資産の 増加額(注4)	7,504	5,909	13,878	18,547	45,838	1,539	47,377	3,451	50,828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△724百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用789百万円です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額133,316百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち、各報告セグメントに帰属しない全社資産260,743百万円、セグメント間の債権債務消去△108,041百万円等が含まれております。

3. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

4. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	417,844	147,979	401,074	469,488	1,436,385	49,947	1,486,332	—	1,486,332
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,496	9,818	10,533	2,502	32,349	25,190	57,539	△57,539	—
計	427,340	157,797	411,607	471,990	1,468,734	75,137	1,543,871	△57,539	1,486,332
セグメント利益 (営業利益又は損失)	△10,657	△12,083	17,534	53,033	47,827	2,582	50,409	△3,020	47,389
セグメント資産	406,193	241,327	318,927	493,690	1,460,137	107,716	1,567,853	124,978	1,692,831
その他の項目									
減価償却費(注3)	6,635	6,305	11,817	16,295	41,052	929	41,981	4,667	46,648
持分法投資利益 又は損失	△119	△61	636	△412	44	△3,436	△3,392	△146	△3,538
有形固定資産の 増加額(注4)	6,166	6,265	13,649	22,641	48,721	950	49,671	3,035	52,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△387百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,633百万円です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額124,978百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち、各報告セグメントに帰属しない全社資産234,603百万円、セグメント間の債権債務消去△101,884百万円等が含まれております。

3. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

4. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
742,465	336,173	258,875	23,102	139,937	38,836	1,539,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
304,299	5,031	18,987	20	21,337	62	349,736

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	175,853	航空・宇宙・防衛

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
728,919	319,877	260,370	26,435	116,198	34,533	1,486,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
299,116	4,819	19,923	147	18,358	45	342,408

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	179,512	航空・宇宙・防衛

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	—	24	56	—	80	1	81	—	81

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	2,186	7,297	822	—	10,305	370	10,675	—	10,675

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	616	—	2,672	—	3,288	402	3,690	14	3,704
当期末残高	3,421	—	16,080	—	19,501	2,530	22,031	12	22,043

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	369	—	2,797	—	3,166	402	3,568	12	3,580
当期末残高	1,613	—	12,609	—	14,222	1,944	16,166	—	16,166

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「社会基盤・海洋」セグメントにおいて、平成28年10月1日にトンネル用シールド掘進機事業の統合が完了しました。当該事象による負ののれん発生益は、1,079百万円です。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	206円16銭	206円03銭
1株当たり当期純利益金額	0円99銭	3円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0円99銭	3円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,529	5,247
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,529	5,247
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,543,682	1,544,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,468	944
(うち新株予約権) (千株)	1,468	944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権3種類 (新規予約権の総数621個) 新株予約権に目的となる株式種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：621,000	新株予約権4種類 (新規予約権の総数922個) 新株予約権に目的となる株式種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：922,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,188	21,741
受取手形	2,230	1,312
売掛金	202,181	172,785
製品	69	12
仕掛品	163,348	185,709
原材料及び貯蔵品	101,215	95,487
前払金	29,447	28,134
前払費用	6,684	7,124
繰延税金資産	44,800	32,793
未収入金	26,245	38,588
短期貸付金	75,232	51,965
その他	8,099	4,021
貸倒引当金	△9,635	△4,256
流動資産合計	681,108	635,419
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,961	91,265
構築物（純額）	5,880	4,980
船渠・船台（純額）	743	0
機械及び装置（純額）	27,279	25,822
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	98	88
工具器具備品（純額）	9,202	9,533
土地	51,422	46,021
リース資産（純額）	7,622	5,118
建設仮勘定	5,404	6,577
有形固定資産合計	203,616	189,407
無形固定資産		
のれん	12	—
特許使用权	6,530	4,500
借地権	9	9
施設利用権	32	30
ソフトウェア	10,019	10,140
リース資産	13	6
その他	67	67
無形固定資産合計	16,684	14,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,997	52,098
関係会社株式	147,532	150,354
出資金	1,073	1,091
関係会社出資金	17,200	21,576
長期貸付金	7,343	6,803
繰延税金資産	34,480	47,330
その他	15,371	20,196
貸倒引当金	△610	△992
投資その他の資産合計	278,389	298,457
固定資産合計	498,690	502,620
資産合計	1,179,799	1,138,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,484	3,313
買掛金	153,016	137,521
短期借入金	69,449	97,753
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	2,858	2,793
未払金	27,883	22,576
未払費用	73,796	71,260
未払法人税等	4,063	568
前受金	115,370	114,928
預り金	911	902
賞与引当金	8,749	9,034
保証工事引当金	33,479	37,979
受注工事損失引当金	46,938	28,010
その他	2,675	2,488
流動負債合計	557,676	544,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	167,488	155,352
リース債務	5,220	5,048
預り敷金・保証金	9,086	9,090
退職給付引当金	105,135	101,733
関係会社損失引当金	4,644	3,033
資産除去債務	96	47
その他	55,666	59,739
固定負債合計	407,338	384,046
負債合計	965,015	928,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金		
資本準備金	54,520	54,520
その他資本剰余金	9	6
資本剰余金合計	54,529	54,526
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,749	9,208
特定事業再編投資損失準備金	485	485
繰越利益剰余金	37,078	31,373
利益剰余金合計	53,397	47,150
自己株式	△564	△513
株主資本合計	214,527	208,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△331	643
繰延ヘッジ損益	△169	47
評価・換算差額等合計	△501	691
新株予約権	757	843
純資産合計	214,783	209,864
負債純資産合計	1,179,799	1,138,039

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	734,807	719,889
売上原価	663,731	624,411
売上総利益	71,076	95,478
販売費及び一般管理費	83,451	81,398
営業利益又は営業損失(△)	△12,375	14,079
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	37,064	19,700
その他	2,729	3,804
営業外収益合計	39,793	23,505
営業外費用		
支払利息	2,411	2,006
為替差損	4,999	5,799
その他	10,019	14,026
営業外費用合計	17,430	21,832
経常利益	9,987	15,752
特別利益		
固定資産売却益	28,566	22,934
退職給付信託設定益	6,358	3,481
関係会社損失引当金取崩益	—	1,611
投資有価証券売却益	1,505	—
特別利益合計	36,430	28,026
特別損失		
関係会社株式評価損	1,918	17,377
F-LNG・海洋構造物事業に係わる事業構造改 革費用	—	9,914
債権譲渡損	—	9,833
納入済みボイラ設備に係る和解関連費用	—	6,987
関係会社株式譲渡に伴う損失	—	3,100
工事契約変更に係る補償金	—	2,248
減損損失	—	2,035
豊洲地下道解体撤去費	—	2,035
契約納期遅延に係る費用	25,893	—
関係会社損失引当金繰入額	1,606	—
特別損失合計	29,417	53,531
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	17,001	△9,753
法人税、住民税及び事業税	7,417	△2,999
法人税等調整額	△22,114	△507
法人税等合計	△14,697	△3,506
当期純利益又は当期純損失(△)	31,698	△6,246

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	15	54,535	6,083	10,041	473	14,361	30,959	△654	192,006
当期変動額											
剰余金の配当								△9,261	△9,261		△9,261
当期純利益又は当期純損失(△)								31,698	31,698		31,698
固定資産圧縮積立金の取崩						△530		530	—		—
税率変更に伴う積立金の増加						238	12	△250	—		—
自己株式の取得										△5	△5
自己株式の処分			△5	△5						95	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	△292	12	22,717	22,437	89	22,520
当期末残高	107,165	54,520	9	54,529	6,083	9,749	485	37,078	53,397	△564	214,527

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,346	240	13,587	747	206,340
当期変動額					
剰余金の配当					△9,261
当期純利益又は当期純損失(△)					31,698
固定資産圧縮積立金の取崩					—
税率変更に伴う積立金の増加					—
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,678	△410	△14,088	10	△14,077
当期変動額合計	△13,678	△410	△14,088	10	8,443
当期末残高	△331	△169	△501	757	214,783

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	9	54,529	6,083	9,749	485	37,078	53,397	△564	214,527
当期変動額											
剰余金の配当								—	—		—
当期純利益又は当期純損失(△)								△6,246	△6,246		△6,246
固定資産圧縮積立金の取崩						△541		541	—		—
税率変更に伴う積立金の増加						0		0	—		—
自己株式の取得										△2	△2
自己株式の処分			△3	△3						54	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	△541	—	△5,705	△6,246	51	△6,197
当期末残高	107,165	54,520	6	54,526	6,083	9,208	485	31,373	47,150	△513	208,329

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△331	△169	△501	757	214,783
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純損失(△)					△6,246
固定資産圧縮積立金の取崩					—
税率変更に伴う積立金の増加					—
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	975	217	1,192	85	1,278
当期変動額合計	975	217	1,192	85	△4,919
当期末残高	643	47	691	843	209,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。